

【同時発表先】

合同庁舎記者クラブ、鳥取県政記者会、島根県政記者会、岡山県政記者クラブ、広島県政記者クラブ、山口県政記者会、山口県政記者クラブ、山口県政滝町記者クラブ、中国地方建設記者クラブ、広島経済記者クラブ、(株)港湾新聞社、港湾空港タイムス、日本海事新聞、海事プレス、(株)マリタイムデーリーニュース社

「中国地方国際物流戦略チーム 第24回部会」の開催について ～「物流の連携強化・生産性向上・物流ネットワークの強靱化」 について意見交換を行います～

中国地方国際物流戦略チーム部会(部長:津守 貴之 岡山大学大学院教授)において、労働力不足など近年の物流業界を取り巻く課題に対応するため、「産業競争力強化のための物流の連携強化、生産性向上及び物流ネットワークの強靱化」に関する政策提言(案)について意見交換を行います。

〇年々深刻化している物流業界における労働力不足や人材確保に関する課題、カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現など、物流現場においても新しい対応が求められています。今回の部会では、中国地方の国際物流に関わっている産学官が一同に集まり、『産業競争力強化のための物流の連携強化、生産性向上及び物流ネットワークの強靱化』について意見交換を行い、その結果を政策提言へと反映していきます。

1. 日 時 : 令和6年9月25日(水) 15:00～17:00
2. 会 場 : ホテル メルパルク広島6階 瑞雲 (<https://www.mielparque.jp/hiroshima/>)
3. 主な議事 : 中国地方国際物流戦略チームの取組について
産業競争力強化のための物流の連携強化、生産性向上及び物流ネットワークの強靱化に関する政策提言(案)について
4. 部会委員 : 産学官関係者46名(別紙-1参照)
5. 取材について
取材をご希望の場合は、9月24日(火)16時までに取材申込書にて申込みをお願いします。

【参考】中国地方国際物流戦略チームは、関係機関相互の密接な連携により、地域の実情に応じた国際物流のボトルネックの解消と、効率的な新しい物流システムの構築を目指すことを目的に、産学官の関係者で構成された組織です。平成18年8月に設置され、本会議、部会、利用者懇談会を行っています。(別紙-2参照)

(中国地方国際物流戦略チーム <https://www.pa.cgr.mlit.go.jp/kokusai/index.html>)

【お問合せ先】(担当) <中国地方国際物流戦略チーム事務局>

- ・中国地方整備局 港湾空港部 クルーズ振興・港湾物流企画室
室長 まつうら しんじ 松浦 慎治、課長補佐 きたむら たかし 北村 崇 TEL:082-511-3928 (直通)
- ・中国運輸局 交通政策部 環境・物流課
課長 おおばやし げん 大林 元、課長補佐 すえひろ まさなり 末広 真成 TEL:082-228-3496 (直通)
- ・一般社団法人 中国経済連合会
部長 かわむら よしひろ 川村 芳宏、調査役 みさき たかひろ 三崎 貴洋 TEL:082-242-4511 (代表)

<広報担当窓口> 中国地方整備局 港湾空港部 TEL:082-511-3905 (直通)
計画企画官 ふくだ しゅん 福田 俊

中国地方整備局 港湾空港部

クルーズ振興・港湾物流企画室 宛て

Email : kitamura-t87p2@mlit.go.jp

FAX : 082-511-3910

中国地方国際物流戦略チーム 第24回部会 取材申込書

令和 6年 月 日

所属名	
氏名	ふりがな
連絡先	TEL
	FAX

中国地方国際物流戦略チーム（部会）委員名簿

機 関 名	所 属 及 び 役 職	氏 名
有識者	岡山大学大学院 社会文化科学研究科 教授 (部会長)	津守 貴之
	立命館大学 経営学部 教授	久保田 典男
	広島大学大学院 先進理工系科学研究科 准教授	塚井 誠人
経済団体等	一般社団法人 中国経済連合会 常務理事	山本 晋司
	中国地方商工会議所連合会 幹事長	植野 実智成
物流関係団体	中国地方海運組合連合会 専務理事	永見 慎吾
	中国地方港運協会 専務理事	太刀掛 眞治
	神戸通関業会 専務理事	古島 和男
	門司通関業会 専務理事	児玉 竜太郎
	中国トラック協会 専務理事	森井 茂人
	中国地方倉庫協会連合会 事務局長	濱崎 智美
	中国冷蔵倉庫協議会 事務局長	松岡 秀樹
	広島国際航空貨物運送協会 会長	大島 淳
物流関係企業等	マツダロジスティクス株式会社 港湾物流本部 港湾物流統括部長	森島 栄次
	中谷興運株式会社 代表取締役社長	中谷 庄吾
	東ソー物流株式会社 事業本部 港湾・倉庫部 部長	原口 崇
	日本貨物鉄道株式会社 関西支社 広島支店 副支店長	尾原 匡
	株式会社日本政策投資銀行 中国支店次長	小沢 良平
地方公共団体等	鳥取県 県土整備部長	吉野 睦
	島根県 土木部長	今岡 幸延
	岡山県 土木部長	西澤 洋行
	広島県 土木建築局長	上田 隆博
	広島県 土木建築局 空港港湾担当部長	新村 貴史
	山口県 土木建築部長	大江 真弘
	呉市 産業部長	奥村 和広
	境港管理組合 港湾管理委員会 事務局長	岩下 久展
地方支分部局等	総務省 中国総合通信局 無線通信部長	遠藤 鉄裕
	出入国在留管理庁 広島出入国在留管理局 留学・研修審査部門 首席審査官	田村 順
	財務省 神戸税関 総務部長	上内 大祐
	財務省 門司税関 総務部長	川崎 達也
	厚生労働省 広島検疫所 食品監視課長	岩井 雄二
	厚生労働省 神戸検疫所 食品監視課長	新谷 英樹
	厚生労働省 福岡検疫所 門司検疫所支所 統括食品監視官	島津 佑香
	農林水産省 神戸植物防疫所 業務部長	松井 衛
	農林水産省 動物検疫所 神戸支所 次長	河本 俊博
	経済産業省 中国経済産業局 産業部長	神田 恭秀
	国土交通省 中国地方整備局 企画部長	津森 貴行
	国土交通省 中国地方整備局 道路部長	門間 俊幸
	国土交通省 中国地方整備局 港湾空港部長	馬場 智
	国土交通省 中国運輸局 交通政策部長	阪場 進一
	国土交通省 中国運輸局 自動車交通部長	高山 正浩
	国土交通省 中国運輸局 海事振興部長	竹谷 浩
	国土交通省 大阪航空局 空港部長	箱田 厚
	海上保安庁 第六管区海上保安本部 交通部長	岩永 洋
	海上保安庁 第七管区海上保安本部 交通部長	真部 克彦
	海上保安庁 第八管区海上保安本部 交通部長	寺本 由紀夫

令和6年8月30日現在（敬称略）

中国地方国際物流戦略チームの概要

設置目的

- ・中国・ASEAN等が生産拠点・販売拠点として急成長し、国内企業が調達・製造・販売拠点をアジアにシフト
- ・我が国の経済活動を支える国際物流と国内の陸・海・空の各輸送モードが有機的に結びついた迅速、低廉でシームレスな物流ネットワークの構築が必要
- ・関係機関相互の密接な連携により、地域の実情に応じた国際物流のボトルネックの解消と、効率的な新しい物流システムの構築を目指す

検討体制

本会議

- 中国地方国際物流戦略チームの取り組み方針の策定
- 取り組み方針に基づく、政策提言の方向性策定
- 政策提言の策定



活動方針を
政策提言に反映

現場の課題を
活動方針に反映

部会

※今回開催

- (各年度)政策提言案の策定

現場の意見を
政策提言に反映

- (各年度)政策提言のフォローアップ



- 利用者懇談会を踏まえた各港湾の意見集約

利用者懇談会

- 各港湾における取り組み状況・課題に関する意見交換

各港湾の意見

検討結果報告

- 非常災害時における物流のあり方に関する検討

第Ⅴ期（2017～）

産業競争力強化のための物流の連携強化、生産性向上及び物流ネットワークの強靱化

〔直面する課題〕

◆ 国際競争の激化

◆ アジア域内での経済の活性化

◆ 地球環境問題・エネルギー制約

◆ 生産性向上に向けた動き

◆ 貨物の小口・多頻度化と顧客ニーズの多様化

◆ 技術革新

◆ 人口減少・少子高齢化・労働力不足

◆ 1億総活躍社会の実現に向けた動き

◆ 災害リスクの高まり

産業活動の国際競争力強化に資する物流の実現

- 国際バルク戦略港湾、日本海側拠点港、国際拠点港湾等における機能の充実
- 国際物流機能の維持・強化
- 地球環境の持続可能性を確保するための物流ネットワークの構築

国内物流の効率化に向けた連携の強化

- 地域間等の連携による物流効率化
- 多様な関係者の連携による物流効率化

労働力不足に対する人材確保・育成・活用施策の促進

- 人材確保・育成施策促進
- 事業者間連携の促進
- 物流DX等の促進

大規模災害等に備えた強靱な物流ネットワークの構築

- 物流におけるリダンダンシーの確保(平時からの輸送方法の多様化)
- 災害時における支援物資の輸送ネットワークの強靱化
- 企業生産活動を支える輸送手段の多様化の促進と効率化の推進